

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月29日

上場会社名 日商エレクトロニクス株式会社
 コード番号 9865 URL <http://www.nissho-ele.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻 孝夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 堀江 敏博
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月10日 配当支払開始予定日 平成20年12月5日

上場取引所 東

TEL 03-3544-3780

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	23,442	—	571	—	837	—	270	—
20年3月期第2四半期	25,312	△13.8	618	32.3	615	6.7	485	71.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	9.99	9.52
20年3月期第2四半期	17.47	15.83

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	50,408	35,276	68.9	1,289.28		
20年3月期	52,473	35,577	66.6	1,286.40		

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 34,723百万円 20年3月期 34,952百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
21年3月期	—	10.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,000	△2.6	2,600	11.8	2,740	11.0	1,200	—	44.56

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 27,170,912株 20年3月期 28,551,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 238,270株 20年3月期 1,380,140株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 27,090,992株 20年3月期第2四半期 27,809,912株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

1. 平成20年4月25日の決算発表時に公表いたしました平成21年3月期通期連結業績予想数値を本資料において修正しております。なお、業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 上記の連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在における経済動向や市場環境をはじめとした情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があるほか、予想自体についても今後変更する事があります。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考) 平成 21 年 3 月期の個別業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	48,000	△2.1	2,600	2.6	2,700	2.0	1,200	—	44.56

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

- 平成 20 年 4 月 25 日の決算発表時に公表いたしました平成 21 年 3 月期通期個別業績予想数値を本資料において修正しております。なお、業績予想の前提となる条件等については、5 ページをご覧ください。
- 上記の個別業績予想につきましては、本資料の発表日現在における経済動向や市場環境をはじめとした情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があるほか、予想自体についても今後変更する事があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱が続くなか、企業収益の下振れリスクが懸念されはじめるなど、景気の減速感が強まってまいりました。

当情報通信業界におきましては、企業全般にわたりIT投資が緩やかな増加基調にあるものの、業界内の販売競争は一段と熾烈さを増すなど、総じて厳しい環境にて推移しております。

このような環境のもと、当社グループは、当連結会計年度を次なる成長に向け新たな布石を打つ1年と位置付け、持続的成長を実現するための事業インフラの整備、グループ会社とのシナジー醸成を進めております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、ソリューション／サービス関連部門は、前年同期と同水準でありましたが、エレクトロニクス関連部門が低調に推移し、23,442百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

利益につきましては、保守サービス全般が堅調に推移していることや営業効率の改善に努めておりますが、一部の連結子会社の業績が低調に推移したため、営業利益は571百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

経常利益につきましては、持分法適用の関連会社の業績が順調に推移したこと、ならびに投資有価証券売却益等により837百万円（前年同期比36.1%増）となりました。

期初に見込んでおりました新技術サービスセンターへの移転費用や会計基準の変更に伴うたな卸資産評価損などの特別損失535百万円を計上し、税金等調整前四半期純利益は、312百万円と前年同期と比べ大幅に増加いたしました。これに法人税等を調整した結果、四半期純利益につきましては、270百万円（前年同期比44.3%減）となりました。なお、四半期純利益が前年同期と比べ大幅に減少しておりますのは、御殿場研修所兼保養所の売却等により前年同期の法人税等調整額が480百万円の減少であったことによります。

事業部門別の業績につきましては次のとおりであります。

(ソリューション／サービス関連部門)

保守サービス全般が好調に推移するとともに、通信キャリア向けビジネスにおいて高速バックボーンルータを中心に通信インフラ関連の製品販売が引き続き好調に推移いたしました。しかしながら、エンタープライズ向けビジネスにおけるIT基盤構築関連の製品販売が低調に推移したため、売上高は19,719百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

(エレクトロニクス関連部門)

光ネットワークデバイス関連は堅調に推移いたしましたが、ハードディスクドライブの販売が大幅に減少し、売上高は3,722百万円（前年同期比32.8%減）となりました。

※前年同期比は、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債および純資産の状況

①資産

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、前連結会計年度末に比べ（以下「前年度末比」という）2,064百万円減少の50,408百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が2,122百万円増加、保守サービスに係る前払費用が673百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が4,213百万円減少、有価証券が1,384百万円減少し、流動資産が2,483百万円減少したことによります。

②負債

負債は、前年度末比 1,763 百万円減少の 15,132 百万円となりました。主な要因は、保守サービスに係る前受金が 961 百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が 1,248 百万円減少、未払金が 1,325 百万円減少し、流動負債が 1,603 百万円減少したことによります。

③純資産

純資産は、前年度末比 301 百万円減少の 35,276 百万円となりました。主な要因は、四半期純利益 270 百万円により利益剰余金が増加した一方、期末配当金の支払 271 百万円、自己株式の取得 136 百万円および評価・換算差額等が 91 百万円減少したことによります。

※平成 20 年 8 月 1 日付で自己株式 1,380,088 株を消却しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年度末比 737 百万円増加し、14,959 百万円となりました。

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,862 百万円の増加となりました。主な要因は、売上債権の減少 4,220 百万円、前受金の増加 961 百万円、仕入債務の減少 1,233 百万円および未払金の減少 1,333 百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,708 百万円の減少となりました。主な要因は、有形および無形固定資産の取得 872 百万円、新技術サービスセンター等の差入保証金の差入 323 百万円、ならびに金銭の信託の取得（自己株式の市場買付資金の信託）600 百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、406 百万円の減少となりました。主な要因は、期末配当金の支払 271 百万円および自己株式の取得 136 百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

国内景気は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱による影響で景気の減速感が一層強まっていくものと思われれます。

当情報通信業界につきましては、企業全般にわたり IT 投資が緩やかな増加基調にあるものの、景気減速の影響を受け、IT 投資の大幅な抑制が懸念されます。

このような環境および当社グループの第 2 四半期連結累計期間における実績状況を踏まえ、通期の連結業績予想を以下のとおりといたします。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	56,000	2,600	2,740	1,200
今回修正予想(B)	53,000	2,600	2,740	1,200
増減額(B-A)	△3,000	-	-	-
増減率(%)	△5.4	-	-	-
(ご参考) 前期実績(平成 20 年 3 月期)	54,406	2,324	2,468	△1,753

売上高につきましては、第2四半期連結累計期間における状況が続くものと思われ、期初の予想から3,000百万円程度減少する見込みであります。一方、利益につきましては、一部の連結子会社の業績が低調に推移しているものの、保守サービス全般が堅調に推移していることや営業効率の改善に努めていること、加えて持分法適用の関連会社の業績が順調に推移していること等により、売上高減少の影響を吸収できるものと考えており、期初の見込み通りといたします。

なお、個別の通期業績予想につきましては、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	51,000	2,600	2,700	1,200
今回修正予想(B)	48,000	2,600	2,700	1,200
増減額(B-A)	△3,000	-	-	-
増減率(%)	△5.9	-	-	-
(ご参考) 前期実績(平成20年3月期)	49,028	2,533	2,648	△1,920

売上高につきましては、上述の通期の連結業績予想に記載のとおりであります。利益につきましては、通信キャリア向けビジネスが好調に推移していること、保守サービス全般が堅調に推移していることおよび営業効率の改善により、売上高減少の影響を吸収できるものと考えており、期初の見込み通りといたします。

※上記の連結・個別業績予想につきましては、本資料の発表日現在における経済動向や市場環境をはじめとした情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があるほか、予想自体についても今後変更する事があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

これに伴い、たな卸資産の評価方法については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたものを、主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益および経常利益が261千円減少し、税金等調整前四半期純利益が68,416千円減少しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資 産 の 部		
流動資産		
現金及び預金	12,190,191	10,067,432
受取手形及び売掛金	10,082,918	14,295,928
有価証券	2,769,157	4,154,119
商品及び製品	3,126,480	3,268,486
仕掛品	216,408	140,241
前払費用	2,493,406	1,819,677
繰延税金資産	1,431,798	1,430,646
その他	870,343	488,563
貸倒引当金	△187	△1,347
流動資産合計	33,180,517	35,663,748
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	520,697	527,083
賃貸機械(純額)	88,975	73,798
自社使用機械(純額)	1,726,323	1,625,146
土地	862,172	862,172
その他(純額)	400,236	362,780
有形固定資産合計	3,598,405	3,450,982
無形固定資産		
のれん	171,604	151,408
その他	1,380,340	1,359,257
無形固定資産合計	1,551,944	1,510,665
投資その他の資産		
投資有価証券	7,480,133	7,542,076
繰延税金資産	2,616,130	2,649,118
その他	1,981,419	1,664,173
貸倒引当金	△0	△7,530
投資その他の資産合計	12,077,683	11,847,837
固定資産合計	17,228,033	16,809,484
資産合計	50,408,551	52,473,233

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,445,783	5,694,081
短期借入金	300,000	300,000
未払金	3,191,572	4,517,516
未払法人税等	101,475	101,833
前受金	2,667,386	1,706,266
事務所移転費用引当金	245,797	-
その他の	1,137,783	1,373,257
流動負債合計	12,089,798	13,692,955
固定負債		
退職給付引当金	2,718,055	2,774,059
役員退職慰労引当金	235,600	262,615
その他の	88,637	165,943
固定負債合計	3,042,292	3,202,617
負債合計	15,132,091	16,895,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,336,875	14,336,875
資本剰余金	15,790,168	16,936,875
利益剰余金	5,155,142	5,156,205
自己株式	△157,141	△1,167,337
株主資本合計	35,125,044	35,262,618
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△205,010	△103,259
繰延ヘッジ損益	△91,719	△141,633
為替換算調整勘定	△104,548	△65,163
評価・換算差額等合計	△401,277	△310,056
少数株主持分	552,693	625,098
純資産合計	35,276,459	35,577,660
負債純資産合計	50,408,551	52,473,233

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

当第2四半期連結累計期間		
(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		
売上高		23,442,061
売上原価		17,575,910
売上総利益		5,866,150
販売費及び一般管理費		5,294,372
営業利益		571,778
営業外収益		
受取利息		51,153
受取配当金		6,223
投資有価証券売却益		65,207
持分法による投資利益		104,155
為替差益		26,186
その他の		38,002
営業外収益合計		290,928
営業外費用		
支払利息		1,947
投資事業組合運用損		11,603
その他の		11,678
営業外費用合計		25,229
経常利益		837,476
特別利益		
投資有価証券売却益		3,058
会員権売却益		2,099
役員退職慰労引当金戻入額		2,188
その他の		3,103
特別利益合計		10,449
特別損失		
過年度損益修正損		7,589
固定資産除却損		74,257
たな卸資産評価損		68,155
投資有価証券評価損		44,566
事務所移転費用		33,568
事務所移転費用引当金繰入額		245,797
その他の		61,915
特別損失合計		535,849
税金等調整前四半期純利益		312,077
法人税、住民税及び事業税		46,466
法人税等調整額		66,187
法人税等合計		112,653
少数株主損失		△71,222
四半期純利益		270,645

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当第2四半期連結累計期間	
(自 平成20年4月1日	
至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	312,077
減価償却費	589,579
売上債権の増減額(△は増加)	4,220,433
たな卸資産の増減額(△は増加)	66,116
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 1,233,424
未払金の増減額(△は減少)	△ 1,333,313
前払費用の増減額(△は増加)	△ 674,628
前受金の増減額(△は減少)	961,120
その他の	△ 137,596
小計	2,770,364
利息及び配当金の受取額	101,109
利息の支払額	△ 1,937
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△ 7,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,862,376
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 606,717
無形固定資産の取得による支出	△ 265,737
差入保証金の差入による支出	△ 323,815
金銭の信託の取得による支出	△ 600,000
その他の	87,534
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,708,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△ 136,510
配当金の支払額	△ 271,708
その他の	1,274
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 406,945
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 8,897
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	737,797
現金及び現金同等物の期首残高	14,221,551
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,959,349

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

当社グループは、国内外の最先端技術商品の販売ならびにそのシステム構築から運用、アフターサービスまでの一貫したソリューションの提供および関連するサービスの提供を中心とした事業を営んでおり、取扱い商品の種類、販売市場等の類似性から判断して単一の事業区分のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,422,733	19,328	23,442,061	—	23,442,061
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	276	6,256,533	6,256,810	(6,256,810)	—
計	23,423,010	6,275,861	29,698,871	(6,256,810)	23,442,061
営業利益	571,033	3,465	574,499	(2,721)	571,778

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
前連結会計年度末残高	14,336,875	16,936,875	5,156,205	△1,167,337	35,262,618
当第2四半期連結会計 期間末までの変動額					
剰余金の配当			△271,708		△271,708
四半期純利益			270,645		270,645
自己株式の取得(注1)				△136,510	△136,510
自己株式の消却(注2)		△1,146,706		1,146,706	—
当第2四半期連結会計 期間末までの変動額合計	—	△1,146,706	△1,063	1,010,195	△137,573
当第2四半期連結会計 期間末残高	14,336,875	15,790,168	5,155,142	△157,141	35,125,044

(注1) 平成20年6月27日開催の取締役会の決議に基づき、平成20年7月1日から平成20年9月30日にかけて、信託方式による市場買付により当社普通株式238,000株を、総額136,384千円にて取得しております。

(注2) 平成20年8月1日付で自己株式1,380,088株を消却しております。

[参考資料]

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕
I 売 上	25,312,343
II 売 上 原 価	19,424,642
売 上 総 利 益	5,887,701
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,269,135
営 業 利 益	618,565
IV 営 業 外 収 益	102,983
V 営 業 外 費 用	106,333
経 常 利 益	615,216
VI 特 別 利 益	62,169
VII 特 別 損 失	676,343
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	1,042
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	16,388
法 人 税 等 調 整 額	△480,210
少 数 株 主 損 失	△21,000
中 間 純 利 益	485,863

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区 分	前中間連結会計期間 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純利益	1,042
2 減価償却費	537,310
3 売上債権の増減額	4,893,271
4 仕入債務の増減額	△2,518,992
5 その他	1,652,297
小計	4,564,929
6 法人税等の支払額	△120,354
7 その他	84,202
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,528,777
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の戻入による収入	300,000
2 有形固定資産の取得による支出	△556,112
3 有形固定資産の売却による収入	418,000
4 無形固定資産の取得による支出	△454,903
5 投資有価証券の取得による支出	△304,141
6 投資有価証券の売却による収入	12,528
7 その他	△31,546
投資活動によるキャッシュ・フロー	△616,176
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増減額	△1,030,000
2 長期借入金の返済による支出	△3,330
3 配当金の支払額	△347,624
4 その他	22,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,358,053
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	3,391
V 現金及び現金同等物の増加額	2,557,938
VI 現金及び現金同等物期首残高	14,148,694
VII 現金及び現金同等物中間期末残高	16,706,633